

(3) 県負担・補助率の考え方

消防組織法第29条で消防職団員の教養訓練に関する事項は都道府県の事務とされている。

購入予定の資機材は岐阜県内消防職員の入校生が使用することを前提としており、岐阜県が購入する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	1,760	A E D 1器
合計	1,760	

決定額の考え方

4 参考事項

県の名古屋市救急救命士養成所への貸与資機材

年度	品名	数量	購入額
H4	輸液ポンプ、実習台	各1	1,039千円
H9	高度救急処置シミュレーター テレビインターフェイス	各1	2,477千円
H11	高度救急処置シミュレーター テレビインターフェイス	各1	2,392千円
H16	気管挿管トレーナー、自動体外式除細動器	各1	2,567千円
H17	高度救急シミュレーターシステム	1	714千円
H18	ビデオ喉頭鏡、自動体外式除細動器	各1	1,596千円
H19	静脈路確保困難モデル	2	609千円
H20	自動式吸引器、救急バッグ	各2	499千円
H21	高度救急シミュレーター	2	4,000千円
H25	自動体外式除細動器 呼吸終末期炭酸ガス濃度測定器	各1	1,490千円
H28	レサシアンシミュレーター	1	2,229千円
H30	自動体外式除細動器	1	1,445千円
R2	A E D	1	771千円
R3	エネルギーチェッカ（予定）	1	495千円
		計	22,323千円

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内各消防本部の職員採用計画と調整しながら、救急自動車への救急救命士の搭乗率を100%とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 救急救命士救急車 搭乗率		99.0%	99.2%	99.4%	100%	99.0%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 最初に傷病者に接触するのは、ほとんどの場合救急隊員であり、消防職員から高度な知識や技術を有する救急救命士を育成していくことは、救急業務の質の向上に繋がっている。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	救急出動件数の増加、救急業務の高度化に対応するためには、救急救命士を養成していく必要がある。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	搭乗率100%に向け、確実にアップしている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	3県1市で救急救命士養成教育に関する協定を結んでおり、県単独の養成に比べて効率化が図れている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 消防本部が退職者等に対応するため、新規の救急救命士養成数が多く、救急振興財団、名古屋市養成所及び大阪市訓練センターだけでは、そのオーダーに答えられない。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規養成の枠を増やしてもらうよう要望する。 ・新たな養成所を開拓していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	